

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」を基軸とし、「理数教育優秀教員活用事業」や「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」を推進した。また、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校130校、中学校200校、義務教育学校7校に文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
本校	472	468	458	452	444	436	428	417	401	388	381
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	5	5	5	5	5	7	7	6	6	4	4
計	477	473	463	457	449	443	435	423	407	392	385
前差	△7	△4	△10	△6	△8	△6	△8	△12	△16	△15	△7

(2) 令和5年度の学級数別学校数（小学校） ※休校が5校（分校1校含む）あり、0学級になる（5/1時点）。

学級数別	0学級	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	4	64	169	98	39	7	381
分室	—	—	—	—	—	—	—
分校	1	3	—	—	—	—	4
計	5	67	169	98	39	7	385
構成比	1.3	17.4	43.9	25.5	10.1	1.8	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
本校	232	229	224	223	221	219	219	216	211	205	203
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	2	2	2	2	—	—
計	232	229	224	223	221	221	221	218	213	205	203
前差	△4	△3	△5	△1	△2	0	0	△3	△5	△8	△2

(4) 令和5年度の学級数別学校数（中学校） ※休校が1校あり、0学級になる（5/1時点）。

学級数別	0学級	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	1	78	70	44	10	0	203
分室	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—
計	1	78	70	44	10	0	203
構成比	0.5	38.4	34.5	21.7	4.9	0	100

(5) 義務教育学校 ※令和5年度、義務教育学校は新設なし。

年度	30	R元	R2	R3	R4	R5
本校	1	2	3	6	7	7
計	1	2	3	6	7	7
前差	1	1	1	3	1	0

(6) 令和5年度の学級数別学校数（義務教育学校）

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	1	4	1	1	—	7
計	1	4	1	1	—	7
構成比	14.3	57.1	14.3	14.3	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
園数	193	191	184	166	154	149	133	128	123	118	110
園児数	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197	6,010	5,505	5,029	4,458	3,960

(8) 小学校児童数・学級数の推移

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
児童	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781	86,521	85,862	85,017	84,412	83,082
学級	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510	4,458	4,032	4,059	4,068	4,097

年度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
単式	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716	3,615	3,172	3,190	3,167	3,161
複式	203	215	209	225	201	199	207	201	179	178	169
特別支援	377	403	440	492	537	595	636	659	690	723	767

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
生 徒	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473	46,992	45,758	45,050	43,980	43,147
学 級	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036	1,992	1,733	1,716	1,702	1,711

年 度	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
単 式	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729	1,670	1,409	1,399	1,366	1,347
複 式	8	8	8	12	11	12	14	14	11	8	8
特別支援	218	233	248	254	267	295	308	310	306	328	356

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
児童・生徒	432	492	1411	1397	1374
学 級	25	32	74	78	82

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
単式	20	21	58	60	61
複式	0	3	3	4	5
特別支援	5	8	13	14	16

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
小 学 校	教 員	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707	6,634	6,587	6,532	6,508	6,613
	事 務 職 員	468	467	458	455	443	433	415	408	396	392	396
	充 指 導 主 事	25	26	27	29	29	28	29	30	29	27	27
	補 充 教 職 員	332	321	309	257	260	251	236	222	232	254	274
	県単独負担教員	170	141	155	153	162	153	167	156	158	134	112
	学校栄養職員	125	123	121	121	122	118	119	124	122	120	119
中 学 校	教 員	4,324	4,337	4,241	4,240	4,127	4,075	4,040	3,977	3,905	3,864	3,925
	事 務 職 員	228	229	244	241	230	219	208	209	211	207	210
	充 指 導 主 事	38	35	40	40	39	40	39	39	39	41	41
	補 充 教 職 員	143	167	167	163	132	124	117	103	97	99	109
	県単独負担教員	160	151	143	144	134	136	118	110	108	122	144
	学校栄養職員	67	69	70	74	72	67	66	65	65	66	65
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	41	39	32	30	30	60	64	59	63	63	66
	事 務 職 員	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4
	補 充 教 職 員	13	7	6	6	7	7	6	6	5	5	5
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

令和6年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

福島県教育委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に対して適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。
教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (2) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
 - (3) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 令和6年度公立小・中学校人事(令和6年3月末公表)
 - (1) 異動件数
異動件数2,772件(前年度2,914件)で142件の減少となった。
 - (2) 採用について
本年度は495名(小学校教諭288名、中学校教諭167名、養護教諭22名、事務職員15名、栄養職員3名)を新規に採用した。
 - (3) 異動について
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。
 - (4) 昇任について
 - ア 管理職への昇任は校長50名(小学校37名、中学

校10名、義務教育学校3名、前年度比40名減)、教頭74名(小学校45名、中学校27名、義務教育学校2名、特別支援学校0名、前年度比35名減)、計124名で、前年度より75名減少した。

イ 副校長は小学校5名、中学校3名、義務教育学校9名の計17名を、主幹教諭は小学校35名、中学校26名(県立中2名を含む)、義務教育学校7名の計68名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長50名、中学校長11名、義務教育学校1名、小学校教頭73名、中学校教頭15名、義務教育学校1名、特別支援学校1名に加え、主幹教諭27名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者99名に対し、74名で昇任率は74.7%となっている。

(5) 退職について

ア 定年引き上げにより、令和5年度末の退職者数は280名で前年度に比べ318名の減である。

イ 退職者の内訳は定年退職者0名、勸奨による退職者0名、普通退職者280名となっている。

ウ 退職者中、校長は41名(小学校27名、中学校等14名)、教頭は8名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和5年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,469件あり前年度より64件減となっている。

普通免許状は、前年度より38件減で1301件、臨時免許状は23件減で168件授与を行った。

普通免許状のうち令和5年度大学卒業者の占める割合は、約78.9%で、1,027件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	10件
同 一種免許状	123件
同 二種免許状	33件
中学校教諭専修免許状	23件
同 一種免許状	209件
同 二種免許状	8件
高等学校教諭専修免許状	27件
同 一種免許状	314件
幼稚園教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	72件
同 二種免許状	354件
特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	52件
同 二種免許状	56件
養護教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	1件
同 二種免許状	5件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	8件
同 二種免許状	4件

特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
高等学校教諭特別免許状	0件
小学校助教諭免許状	123件
中学校助教諭免許状	16件
高等学校助教諭免許状	19件
幼稚園助教諭免許状	0件
特別支援学校助教諭免許状	9件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	0件
養護助教諭免許状	1件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中・義務教育学校の設置・廃止

	廃止（令和6.3.31）	設置（令和6.4.1）
小学校	会津若松市立湊小学校 猪苗代町立吾妻小学校 猪苗代町立長瀬小学校 猪苗代町立翁島小学校 猪苗代町立千里小学校 猪苗代町立緑小学校 会津美里町立本郷小学校 南相馬市立八沢小学校 いわき市立草野小学校 絹谷分校 いわき市立川前小学校 いわき市立桶売小学校 いわき市立川小白井小学校 いわき市立入遠野小学校	猪苗代町立猪苗代第二小学校
中学校	白河市立五箇中学校 会津若松市立湊中学校 会津美里町立本郷中学校 いわき市立川前中学校 いわき市立桶売中学校 いわき市立小白井中学校 いわき市立入遠野中学校	福島市立福島四中学校 天神スクール
義務教育学校		会津若松市立湊学園 会津美里町立本郷学園

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図って

いるところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和5年度の学校火災は、前年度に引き続き、市町村立小・中・義務教育学校・特別支援学校における発生が0件であった。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

令和5年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和5年度公立小・中・義務教育学校・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
 - ・ 諸表簿の管理状況
 - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会は開催できなかったが、各教育事務所から、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・義務教育学校・特別支援学校に指導した。
※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小学校	県北							2						10		12	0
	県中					2		3	1		1		1	18		23	3
	県南							1						7		8	0
	会津					3		5						6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
	相双					1		2					1	3		7	0
	いわき					2		3						7	1	12	1
	計	0	0	0	0	15	0	17	1	0	1	1	1	57	1	90	4
中学校	県北							1						8		9	0
	県中					1		3						9		13	0
	県南							1						4		5	0
	会津					1		5						4		10	0
	南会津					4								3		7	0
	相双					1		2					1	1		5	0
	いわき					2		3						4		9	0
	計	0	0	0	0	9	0	15	0	0	0	1	0	33	0	58	0
総計		0	0	0	0	24	0	32	1	0	1	2	1	90	1	148	4
		0		0		24		33		1		3		91		152	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	15	0	15	407	0	407	53	0	53	157	0	157	9	0	9	223	0	223	25	0	25	152	0	152	24	0	24	630	0	630	78	0	78	309	0	309
1級	17	1	18	955	3	958	87	1	88	232	4	236	15	0	15	606	0	606	53	0	53	241	0	241	32	1	33	1561	3	1564	140	1	141	473	4	477
準1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特地	1	1	2	15	6	21	4	2	6	11	3	14	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	8	8	0	2	2	0	5	5
教育事務所指定	57	1	58	4826	4	4830	365	1	366	967	2	969	33	0	33	2767	0	2767	160	0	160	694	0	694	90	1	91	7593	4	7597	525	1	526	1661	3	1664
合計	90	4	94	6203	13	6216	509	4	513	1367	9	1376	58	0	58	3596	0	3596	238	0	238	1087	0	1087	148	4	152	9784	15	9799	743	4	747	2443	12	2455

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「令和6年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と

均衡に努めるとともに、第7次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて令和6年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推

進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

○ A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、埴町、会津坂下町、会津美里町、富岡町の中心部の学校

○ B地域 A及びC地域以外の学校

○ C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

a へき地学校勤務については次の基準による。

○ へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。

○ へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。

○ すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特・準1級地	1級地	2級地	3級地	4級地以上
勤続年数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数(新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特・準1級地、1級地以上
	3年以上	2年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のと

おり支給される。

級地	手当額	支給割合
4級地	(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×支給割合	20/100
3級地		16/100
2級地		12/100
1級地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまで計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

令和3年12月に新たに策定された本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第7次福島県総合教育計画」では、福島の良さを大切に「福島ならではの教育」、そして、一方通行の授業を、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」が掲げられ、これらの実現に向け、以下の6つの施策が展開されることとなった。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の

力を最大化する

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

施策6 安心して学べる環境を整備する

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	9	12	7	11	6	68
市町村教育委員会 指導主事等数	24	35	9	14	4	14	22	122

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議
- 各教科等担当指導主事事前協議会
- ふくしま教育創造コンソーシアム

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任、教科主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 人権教育開発事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクトほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

(ア) 小学校、中学校初任者研修の実施

(イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施

(ウ) 中央研修講座への派遣

(エ) 長期研修生(内地留学)の派遣

(オ) 教育研究団体に対する援助と指導

(カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 幼稚園等新規採用教員研修

(イ) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

(ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会

(エ) 幼稚園等教育課程研究協議会(県内6地区開催)

(オ) 幼児教育実践研修会(県内4地区開催)

オ 生徒指導の充実に努めた。

(ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会

(県内7地区開催)

(イ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
- ・ ふくしま24時間子どもSOS
- ・ サポートティーチャー派遣事業
- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(県内7地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

- 144名の外国JET青年の受入れ(99名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和6年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校(以下「中学校」という。)入学者選抜は、志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜(以下

「一般選抜」という。)によって行う。ただし、ふたば未来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

(b) 適性検査2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査1及び適性検査2の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(エ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。

(オ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

- 6月8日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 7月10日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
- 8月23日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
- 9月28日 入学者選抜実施要綱説明会(県北・県中・県南地区)実施
- 9月29日 入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施
- 10月1日 入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施
- 10月20日 令和6年度入学者募集定員決定
- 12月4日～12月8日 出願書類受付
- 1月6日 一般選抜・スポーツ選抜
- 1月16日 選抜結果通知書の発送
- 1月17日～1月23日 入学確約書提出
- 1月24日～1月30日 欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省
エ 会場 独立行政法人教職員支援機構
各所属校（オンライン研修）

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月26日（月）～6月30日（金）

田村市立滝根中学校 佐藤 知巨
教育センター 小川 和英

9月4日（月）～9月8日（金）

矢祭町立矢祭小学校 太田 徹

11月27日（月）～12月1日（金）

郡山市立富田東小学校 草野 節夫
郡山市立西田学園 桑名 秀和

◇副校長・教頭等研修

7月3日（月）～7月7日（金）

伊達市立伊達小学校 上遠野直人

8月21日（月）～8月25日（金）

福島市立南向台小学校 鈴木 文恵
会津美里町立本郷中学校 川島 淳

1月29日（月）～2月2日（金）

教育センター 渡邊 大輔

◇中堅教員研修

7月24日（月）～7月28日（金）

鏡石町立第一小学校 落合 優
会津若松市立第一中学校 山口 和晃
飯舘村立いいたて希望の里学園 青山 繁雄

10月23日（月）～10月27日（金）

二本松市立東和中学校 鈴木 直樹

1月22日（月）～1月26日（金）

塙町立塙中学校 後藤 悠理
郡山市立橋小学校 大堀 潤也
郡山市立郡山第五中学校 増子 高宏

◇次世代リーダー育成研修

7月31日（月）～8月4日（金）

本宮市立白岩小学校 藤堂 剛史
玉川村立玉川中学校 大越 龍
下郷町立旭田小学校 森 大二郎
福島市立下川崎小学校 小島 桃子

9月25日（月）～9月29日（金）

相馬市立中村第一中学校 渡部 兼介

11月6日（月）～11月10日（金）

白河市立五箇小学校 神野藤祐二
会津若松市立門田小学校 佐藤 文恵

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会（公立小・中・特別支援学校長、県立学校長）

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

○ 県北 6月13日（火）144名

【東和文化センター】

○ 県中 6月29日（木）164名

【たまかわ文化体育館】

○ 県南 7月26日（水）64名

【矢吹町文化センター】

○ 会津 6月21日（水）105名

【湯川村公民館】

○ 南会津 6月21日（水）22名

【南会津町御蔵入交流館】

○ 相双 6月14日（水）53名

【万葉ふれあいホール】

○ いわき 6月15日（木）112名

【各所属校（オンライン研修）】

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）

福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

4月24日（月）、4月25日（火） 小学校61名

4月24日（月）、4月26日（水） 中学校33名

(エ) 講師 義務教育課課長 川井 孝寿 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）

福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

4月27日（木）、4月28日（金） 小学校61名

4月27日（木）、5月12日（金） 中学校42名

(エ) 講師 義務教育課主幹 遠藤 裕一 他

エ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期日・参加人数

5月23日（火） 小学校13名 中学校11名

(エ) 講師 義務教育課主幹 遠藤 裕一 他

オ 校長のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）

福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

6月8日（木）～6月9日（金）

小学校31名 中学校14名

(エ) 講師 義務教育課管理主事 國井 博 他

カ 教頭のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 各所属校（オンライン研修）

福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

8月31日（木）～9月1日（金）

小学校32名 中学校16名

(エ) 講師 義務教育課課長 川井 孝寿 他

キ 公立小・中学校5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修

(ア) 5年経験者研修

- 主催 福島県教育委員会
- 期日
 - (小) 1班：6月6日(火)
6月7日(水)、8月18日(金)
 - 2班：6月6日(火)
6月8日(木)、8月29日(火)
 - (中) 1班：9月8日(金)、10月4日(水)
10月18日(水)
 - 2班：9月15日(金)、10月17日(火)
10月18日(水)
- 会場 福島県教育センター
各所属校(オンライン研修)
- 参加人数 小学校93名 中学校41名
- 講師 義務教育課管理主事 國井 博 他

(イ) 中堅教諭等資質向上研修

- 主催 福島県教育委員会
- 期日
 - (小) 6月19日(月)、6月20日(火)
10月3日(火)
 - (中) 6月27日(火)
9月28日(木)、9月29日(金)
- 会場 福島県教育センター
- 参加人数 小学校53名 中学校29名
- 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等

ク 2年次教員フォローアップ研修

- (ア) 主催 福島県教育委員会
- (イ) 期日・会場
 - (小) 1班：6月14日(水)
2班：6月30日(金)
 - (中) 6月29日(木)
福島県教育センター
- (ウ) 参加人数 小学校106名 中学校65名

ケ 公立小・中学校初任者研修

- (ア) 校内における研修 120時間以上
各学校で年間を通じて計画し、実施する。
- (イ) 校外における研修 22日間

a 地区別研修A

- (7日間、各教育事務所の計画による)
- ・ 一般研修 1日間
 - ・ 授業研修 2日間
 - ・ へき地校研修 1日間
 - ・ カウンセリング研修 2日間
 - ・ 特別支援学校研修 1日間

b 地区別研修B

- (9日間、各市町村教育委員会の計画による)
- ・ 一般研修 1日間
 - ・ 研究発表集会等研修 5日間

- ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
- ・ 他校種園参観研修 1日間

c 1次研修

- ・ 各所属校(オンライン研修) 2日間
- ・ 磐梯青少年交流の家 1日間

d 2次研修

- ・ 各所属校(オンライン研修) 2日間
- ・ 福島県教育センター 1日間

(ウ) 参加人数 小学校165名 中学校73名

コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

- ・ 対象 令和5年度新規採用者
- ・ 日数 前期3日間、後期5日間
- ・ 参加人数13名(小学校8名、中学校5名)

(イ) 基礎力アップ研修

- ・ 対象 採用後4年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数19名(小学校12名、中学校7名)

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後8年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数19名(小学校13名、中学校6名)

(エ) 実力行アップ研修

- ・ 対象 採用後12年目
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 1名(小学校1名)

(オ) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 2日間
- ・ 参加人数 10名(小学校7名、中学校3名)

カ 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 小学校：9月4日(月)～9月8日(金)
中学校：9月4日(月)～9月8日(金)
- 参加人数 3名(小学校1名、中学校2名)
- 実施方法 集合・宿泊研修

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

- (ア) 令和5年4月1日～令和7年3月31日
- 磐梯町立磐梯中学校教諭 舟木 修司
- 南会津町立荒海中学校教諭 田中 元

イ 福島大学

- (ア) 令和5年4月1日～令和7年3月31日
- 本宮市立岩根小学校教諭 菅野 千恵
- 福島市立大笹生小学校教諭 渡邊 佑斗
- 郡山市立薫小学校教諭 北田 香織
- 田村市立船引小学校教諭 山内健太郎
- 郡山市立郡山第五中学校教諭 松井 智宏
- 会津若松市立第四中学校教諭 遠藤 喬子

相馬市立向陽中学校教諭 伊藤 峻
 いわき市立錦小学校教諭 木村 史希
 いわき市立小名浜第二中学校教諭 宗像 祐介

(4) 令和5年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	渡邊 恵理嘉
職 名	教諭
所 属	浪江町立なみえ創成中学校
研修方法	オンライン研修
研修期間	8月1日～8月2日

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
 イ 主催 福島県教育委員会
 ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中(義務教育学校を含む。)・高・特別支援学校等教職員等
 エ 審査委員
 福島大学学校臨床支援センター教授 宗形 潤子
 福島県公立学校退職校長会代表 福士 寛樹
 福島県公立学校退職校長会代表 中村 利幸
 オ 応募数 28点
 カ 入賞者
 (ア) 特選

氏 名・学校名	所 属
天栄村立天栄中学校	団 体
棚倉町立棚倉小学校	団 体
教諭 横田みなみ	南会津町立南郷小学校
養護教諭 松本 冨加	猪苗代町立猪苗代中学校

(イ) 入選

氏 名・学校名	所 属
いわき市立久之浜第二小学校	団 体
塙町立塙小学校	団 体
教諭 久保木壮平	いわき市立中央台東小学校
教諭 國友 靖展	田村市立船引中学校
養護教諭 渡邊 里紗	泉崎村立泉崎中学校
教諭 村松こずえ	葵高等学校

(ウ) 奨励賞

氏 名・学校名	所 属
伊達市立保原小学校	団 体
教諭 岩谷 友太	昭和村立昭和小学校
教諭 菅野 健彦	本宮市立岩根小学校
教諭 尾形 尚樹	小高産業技術高等学校

3 教育課程

令和5年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

(1) 令和5年度福島県小学校教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 実施期間
 県北域内 9月6日(水)
 県中域内 9月7日(木)
 県南域内 9月6日(水)
 会津域内 9月25日(月)
 南会津域内 9月14日(木) 小中合同
 相双域内 9月15日(金)
 いわき域内 9月6日(水)

- ウ 実施教科等
 総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 388名

(2) 令和5年度福島県中学校教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 実施期間
 県北域内 8月30日(水)
 県中域内 9月14日(木)
 県南域内 8月29日(火)
 会津域内 9月28日(木)
 南会津域内 9月14日(木) 小中合同
 相双域内 9月8日(金)
 いわき域内 9月14日(木)

- ウ 実施教科等
 総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 231名

4 学力向上等

(1) ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業

- ア ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業
 イ リーディングスキルを視点とした授業づくり推進

(2) 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

- ア ふくしま学力調査
 イ ふくしま学力調査研究委員会
 ウ 埼玉県教委とのワーキンググループ、連携協議会

(3) 「ふくしま活用力育成シート」実践事業

(4) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

- ア 理数教育優秀教員活用事業
 イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
 ウ 理数コンテスト事業
 エ 先端技術体験事業

(5) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、チーム・

ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
- 30人学級編制（小1、小2、中1）

(6) 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト

- ア ふくしま「未来の教室」授業充実事業
- イ 次世代のためのメディアリテラシー育成事業

(7) ふくしま外国語教育創生事業

- ア 英語担当教員ネクストステージ事業
- イ 小中英語パートナーシップ事業

5 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を担当する教職員や指導主事等に対し、専門的知見の習得、組織的な取組を推進する力や専門性向上を推進する力を育むことを目的とした研修

- (ア) 主催 独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期日

令和5年11月8日～10日

氏名	勤務先	職名
長澤 昭仁	福島市立庭坂小学校	校長
神尾 孝弘	川俣町立山木屋中学校	校長
松井 誓子	会津教育事務所	指導主事
穴澤 利典	郡山市教育委員会	指導主事
深瀬 和	いわき市総合教育センター	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催 福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

棚倉町立社川小学校

令和5年10月12日

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうか」

(イ) 主催 福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

いわき市立小名浜第一中学校

令和5年10月5日

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教

育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月6日、2月6日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所で設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、
「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

川内村（川内村教育委員会）

子ども園・義務教育学校（1園1校）

○ 研究テーマ

自他の大切さを認め合い、学び合う子どもの育成
～子ども一人一人を尊重し、支え合い高め合う保育・教育活動を通して～

○ 研究期間 令和4・5年度

イ 人権教育推進研修（NITSオンライン研修）

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 令和5年6月21日～23日

○ 実施方法 Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるオンライン研修

○ 参加者 川内村教育委員会主幹兼指導主事 豊田 邦久
川内村立川内小中学園教諭 草野 拓也

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間 令和5年7月3日～9月8日

ウ 応募数

中学校 1042 点

高等学校 125 点

一般 4 点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 福島大学附属中学校 1年 横山 和奏

優秀賞 いわき市立中央台北中学校 3年 山内 荘大

会津若松市立第二中学校 1年 星 隆太郎

【高等学校】

最優秀賞 好間高等学校 3年 西山 莉央

優秀賞 福島商業高等学校 2年 酒井 祈愛
 福島商業高等学校 2年 赤間伊吹樹

【一般】

最優秀賞 西郷村在住 蛭田 敦子
 優秀賞 南相馬市在住 手戸みきこ
 鏡石町在住 小貫明日香

○ 参加者
 南相馬市立大甕小学校 校長 石川 貴義
 福島市立杉妻小学校 教諭 横山 雄大
 郡山市立金透小学校 教諭 佐藤 正命
 いわき市総合教育センター 指導主事 深瀬 和
 ふたば未来学園高等学校 教諭 大谷 充晴

6 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催 県小学校教育研究会
 イ 研究主題
 様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を發揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方
 ウ 県研究協議会
 ○ 会場 下郷町立旭田小学校
 下郷町ふれあいセンター
 ○ 期日 令和5年10月20日

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催 県中学校教育研究会
 イ 研究主題
 様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を目指す生徒を育むためにはどうすればよいか。
 ウ 県研究協議会
 ○ 会場 いわき市立錦中学校
 ○ 期日 令和5年10月5日

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

- ア 生徒指導研究推進協議会（オンライン開催）
 国立教育政策研究所主催
 ○ 期日 令和5年7月18日
 ○ 参加者 20名
 イ 生徒指導基幹研修（オンライン開催）
 ○ 期日 令和5年8月1日～8月31日の間の3日間
 を選択
 ○ 参加者 36名
 ウ 教育相談基幹研修
 ○ 期日 令和5年5月24日～5月26日
 ○ 方法 オンライン研修会
 ○ 参加者
 会津若松市立城南小学校 教諭 奥 寿江
 郡山市立第四中学校 教諭 内山あつ子
 会津教育事務所 指導主事 塚原 直樹
 いわき市総合教育センター 指導主事 小野 知子

(1) 進路指導・キャリア教育

- ア キャリア教育指導者養成研修
 ○ 期日 令和5年8月22日～8月25日

8 幼稚園教育

令和5年度公立幼稚園数は、110園で、学級数は281学級であった。幼児数減少により、少人数保育になっているところもある。県全体の公立幼稚園における、1学級あたりの平均園児数は、14.1人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、私学・法人課及び子育て支援課と連携し、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園等教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 期日 県北域内 9月21日(木)
 県中域内 9月26日(火)
 県南域内 9月28日(木)
 会津・南会津域内 9月29日(金)
 相双域内 9月27日(水)
 いわき域内 9月22日(金)

- ウ 内容
 ○ 協議「指導計画の作成と改善による保育の見直し」
 ○ 演習「個別の教育支援計画の作成とケース会議」
 エ 参加者 247名（6地区合計）

(2) 幼児教育実践研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 期日 県北・相双 7月25日(火)
 県中・県南 7月26日(水)
 会津・南会津 7月27日(木)
 いわき 7月31日(月)

- ウ 内容
 ○ 講義・演習「幼児期の遊びと環境構成」
 ○ 講義・演習「子どもの虐待予防と児童相談所の役割」
 ○ 講義・演習「幼児期の遊びを小学校につなぐ」
 ○ 講義・演習「学びをつなぐ幼保小の架け橋期のカリキュラム」
 エ 参加者 293名（4地区合計）

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 福島県教育委員会
 イ 期日 年間
 ウ 内容・日数・会場
 ○ 園内研修…10日（勤務園）
 ・内容…①基礎的素養 ②学級経営 ③教育課程・指導計画 ④幼児理解・評価 ⑤連携
 ○ 園外研修…10日
 ・地区別研修…3日（各教育事務所）
 ・参観研修…3日
 研究実践幼稚園参観（1日）

保育所、認定こども園（保育部）参観（1日）

小学校参観（1日）

・集合研修…3日（県教育センター）

・選択研修…1日

福島大学附属幼稚園研究公開、福島県幼児教育実践
研修会 等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立44名 私立39名 計83名

(4) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 年間

ウ 日数・内容・会場

○ 園内研修…7日以上

- ・保育力の向上に関する研修（3日以上）
- ・教育課題の解決に向けた実践に関する研修（2日以上）
- ・パイオニア研修（2日以上）

○ 園外研修…5日以上

- ・悉皆研修…4日
共通研修（1日）（各教育事務所）
マネジメント研修（2日）（教育センター）
社会体験研修（1日）（社会体験を行う各施設等）
- ・選択研修…1日以上
大学附属幼稚園の研究公開、特別支援教育センターに
おける専門研修等への参加

エ 参加者 研修対象者 公立19名 私立0名 計19名

(5) 幼児教育専門研修

ア 主催 独立行政法人教職員支援機構

イ 期日 令和5年9月11日（月）～9月13日（水）

（Web会議サービスを用いた同時双方向通信による
オンライン研修）

ウ 参加者

認定こども園きぼう	山本 直美
飯舘村立までのりのこども園	安藤 祥子
子育て支援課	瀬川満美子
義務教育課	渡部 和幸

(6) 幼小連携理解推進研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和5年6月27日（火）

ウ 会場 環境創造センター（コミュタンふくしま）

エ 内容

- 講義・協議「幼小連携の充実に向けて」
- 講義・協議「幼児教育の充実に向けて」

オ 参加者 市町村における幼児教育担当者等 18名

(7) 架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区 公開保育

ア 主催 福島県教育委員会・モデル市

イ 期日 田村市 9月1日（金）及び11月8日（水）

喜多方市 10月24日（火）及び11月17日（水）

南相馬市 11月1日（水）及び11月24日（水）

ウ 内容 保育参観及び研究協議等

エ 参加者 329名（3地区合計）

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数
に対して、小学校89校で22.9%、中学校59校で28.1%を占め、
小・中学校総数に対して26%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記
の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和5年5月30日（火）

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 小学校教諭 他

オ 参加者数 27名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 1班 令和5年5月17日（水）、18日（木）

5月23日（火）、24日（水）

2班 令和5年5月19日（金）

5月25日（木）、26日（金）

ウ 会場 福島県教育センター

エ 講師 中学校教諭 他

オ 参加者 1班 33名 2班 35名

(2) 全国へき地教育研究大会

第72回全国へき地教育研究大会兵庫大会

ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟

兵庫県教育委員会 他

イ 期日 令和5年10月12日（木）～10月13日（金）

ウ 会場 全体会 姫路市市民会館

分散会 姫路市市民会館

分科会 兵庫県内7校8会場

エ 研究主題

○ 大会主題

「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる
子どもの育成」～へき地・複式・小規模校の特性を生かし
た学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～
オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためハイブリッド開催

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が
解散している。

10 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要
があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さ
を理解させるように努めている。

(1) 小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」オンラ イン交流会

ア 主催 福島県教育委員会

新潟県教育委員会

群馬県・群馬県教育委員会

イ 期日 令和5年9月29日（金）

ウ 参加校 玉川村立玉川第一小学校（福島県）

南会津町立荒海中学校（福島県）
 魚沼市立堀之内小学校（新潟県）
 魚沼市立広神東小学校（新潟県）
 沼田市立利根小学校（群馬県）
 群馬県立中央中等教育学校（群馬県）

エ 講師 公益財団法人尾瀬保護財団 登坂 秀季 氏

ア 教科用図書選定審議会

(7) 委員 16名

(イ) 任期 令和5年4月1日～令和5年8月31日

(ウ) 開催期日 第1回 令和5年4月17日

第2回 令和5年6月1日

(エ) 会場 第1回 杉妻会館

第2回 杉妻会館

1 1 教科用図書

(1) 令和6年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

イ 教科書展示会

令和5年6月14日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	○			○			132
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣・伊達・安達地区		○		○			88
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			182
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			90
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		48
〃 (須賀川市中央図書館)	〃		○		○			139
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			84
三春教科書センター(常葉公民館)	田村地区		○		○			45
〃 (三春小学校)	〃		○		○			71
〃 (小野町ふるさと文化の館)	〃		○		○			16
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			178
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			63
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			28
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			30
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			30
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			8
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		16
相馬教科書センター(相馬市教育研究実践センター)	相馬地区	○			○			93
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			43
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			93
県立図書館			○				○	
合 計	(展示会場21箇所) (採択地区11地区)	9	12		18	2	1	1477

ウ 令和6年度使用小学校教科書採択一覧（採択1年目）

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	英語	道徳
採択地区													
福島	東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	啓林館	教芸	日文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	啓林館	教芸	日文	開隆堂	光文	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	三省堂	東書
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書	三省堂	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	三省堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書	東書	光文
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	学研
相馬	光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書

エ 令和6年度使用中学校教科書採択一覧（採択4年目）

種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語	道徳
採択地区																
福島	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	光村
川俣・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	日文
会津	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	日文
相馬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

令和5年度も義務教育諸学校の小児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、令和6年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
令和6年2月13, 14日	県北教育事務所	県 北
令和6年2月15, 16日	郡山合同庁舎	県 中
令和6年2月5日	白河合同庁舎	県 南
令和6年2月8日	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	会 津
令和6年2月9日	南会津合同庁舎	南会津
令和6年2月7日	南相馬合同庁舎	相 双
令和6年2月2日	いわき合同庁舎	いわき

1 2 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題（令和5年度）

共通協議 主題	「幼児教育と小学校教育の架け橋期特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について
協議主題 1	「幼児教育と小学校教育の架け橋期特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育の質に関する認識の共有、家庭や地域との連携の在り方について
協議主題 2	指導計画の作成、保育の展開、指導の過程の評価・改善について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 川田 潤（福島大学附属幼稚園長）
- 会員数 614名
- 令和5年度予算額 2,419,174円
上記のうち補助金 なし

イ 各部研究主題

研究部	研究主題・研究副主題
国語	言葉を用いて社会を見つめ、自ら関わろうとする姿勢を育み、思いや考えを伝え合う力を育成する指導はどうすればよいか。 ～思考力、判断力、表現力等を育成する指導の工夫～
社会	持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を育む社会科の指導はどうすればよいか。 ～多面的・多角的に事象を捉え、考察する力を高める授業の工夫～
数学	数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～思考力、判断力、表現力等を育成する指導の工夫～
理科	科学的に探究する学習活動を通して、未来を創造するための資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する単元構想の工夫～
音楽	音楽的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 ～音や音楽及び言葉によるコミュニケーションを図る学習指導の工夫～
美術	多様な見方や感じ方を深め、心豊かに創造する力を育む造形活動はどうすればよいか。 ～多様な価値観を育む指導の工夫～
保健体育	体育や保健の見方・考え方を働かせ、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 ～運動課題の解決を目指す協働的な学習活動の工夫と学習評価の改善（体育分野）～
技術・家庭	生活の営みや技術に係る見方・考え方を働かせ、よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育成するための指導はどうすればよいか。 ～主体的・対話的で深い学びを展開するための指導過程の工夫～
英語	社会や世界と向き合い、他者のと関わりを大切にしながら目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 ～情報や自分の考えなどを形成・再構築し、伝え合うための指導過程の工夫～

研究部	研究主題・研究副主題
道徳	自己を見つめ、他者と共によりよい生き方を探求する道徳の学びはどうすればよいか。 ～自己を振り返り、よりよい生き方についての考えを深めることができる指導方法の工夫～
特別活動	様々な集団活動に自主的・協働的に取り組み、集団や個人の課題を解決し、よりよい社会を創ろうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。 ～集団生活への参画を通して、課題を解決する力の育成～

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 高澤 正男 (福島市立野田中学校)

(イ) 会員数 2,600名

(ウ) 令和5年度決算額 5,989,942円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県中学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 支部研究協議会 各支部
各支部の計画による

b 県研究協議会 10月5日(木)
いわき地区12会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 佐藤 浩昭 (福島市立清明小学校)

(イ) 会員数 384名

(ウ) 令和5年度決算額 13,254,075円

イ 主な事業

○ 第52回福島県小学校長会研究協議会(会津大会)

(ア) 開催期日 令和5年8月1日(火)～8月2日(水)

(イ) 会場 東山グランドホテル

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 福地 裕之 (福島市立福島第四中学校)

(イ) 会員数 211名

(ウ) 令和5年度決算額 8,318,950円

イ 主な事業

○ 第51回福島県中学校長会研究協議会

(第73回東北地区中学校長会研究協議会を兼ねる)

(ア) 開催期日 令和5年6月30日(金)

(イ) 会場 会津若松ワシントンホテル

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 村上 淳 (福島市立北信中学校)

(イ) 会員数 594名

(ウ) 令和5年度決算額 12,256,789円

イ 主な事業

○ 令和5年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会

(ア) 開催期日 5月10日(水)

(イ) 会場

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 橋本ゆかり(郡山市立桃見台小学校)

(イ) 加盟校 591校

(ウ) 令和5年度決算額 889,897円

イ 主な事業

(ア) 第41回東北地区学校図書館研究大会福島大会

(イ) 研究主題「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を育む 学校図書館」

(ウ) 開催期日 令和5年11月16日(木)、17日(金)

(エ) 会場 1日目 郡山市立明健中学校
郡山市立朝日が丘小学校
郡山市立中央公民館

2日目 郡山市立中央公民館

(オ) 参加人数 290人

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 尾又 芳行

(イ) 会員数 490名

(ウ) 令和5年度決算額 2,579,428円

イ 主な事業

○ 学校事務研修会

令和5年5月24日(水) 郡山ユラックス熱海

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和5年9月1日（金）～9月8日（金）

(3) 応募数

中学校 21点（4校）

高等学校 35点（7校）

(4) 審査会

令和5年10月12日（木） 自治会館 502会議室
（審査員長）

福島大学教授 柴崎直明
（審査員）

福島大学准教授 高安 徹

福島大学准教授 兼子伸吾

郡山女子大学准教授 影山志保

県中学校教育研究会理科部長 阿部洋己

福島成蹊中学校・高等学校校長 本田哲朗

県高等学校教育研究会理科部会長 猪俣 豊

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	守谷 史佳	福島大学附属中学校	ミドリジミ類のオスの翅の色味・輝きの役目
優 秀 賞	横川 眞子	福島大学附属中学校	「あさがおのつるの研究⑦」つるの巻きつき・ゆるみに植物ホルモンが与える影響
	長南 晴矢	福島大学附属中学校	月面基地同士の最短経路をシャボン液で考える～Ver. 2～
入 選	八島 結瑞	桑折町醸芳中学校	地震で起こる液状化現象って何？軟弱地盤から家を守る最強耐震の研究
	井上 怜亮	いわき市立藤間中学校	勿来海岸の砂は日本国内でも珍しい砂なのか

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優 秀 賞	葛尾村立葛尾中学校	「タンポポに体内時計があるか探ろう」Ⅱ

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞 優秀賞 入選	該当なし		

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
最優秀賞	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部古生物班	上部白亜系双葉層群足沢層に産出する浮遊性有孔虫化石について
優秀賞	該当なし	
入選	福島県立ふたば未来学園高等学校 自然科学・地球環境探究ゼミ	ホタル保護のためのカワニナの生態調査Ⅰ
	福島県立安積高等学校 カンゾウ班	水耕栽培によるカンゾウの発根実験
	福島県立安積高等学校 SSH情報班	blenderによるボウリングゲームのシミュレーション

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一 博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和5年9月1日（火）～9月9日（水）

(3) 応募数

中学校 32点（12校）

高等学校 34点（9校）

(4) 審査会

令和5年10月12日（木） 自治会館 特別会議室
（審査員長）

福島大学准教授 真歩仁 しょうん
（審査員）

社会福祉法人福島いのちの電話理事 玄永 牧子
郡山ザベリオ学園小学校英語助教諭 ランジア・アンドリュース
福島民報社論説委員長 五十嵐 稔
福島民友新聞社編集局次長・出版部長 中田 和宏
福島県中学校教育研究会国語部長 吉川 信夫
福島県高等学校長協会普通部会長 菊池 直之

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	千葉あきの	会津美里町立高田中学校	3	同じベクトルで歩める世界へ
優秀賞	星野 咲希	福島市立松陵中学校	2	広がる支援の輪
	二階堂璃子	福島大学附属中学校	2	私たちの責任と役目を果たすために
	佐久間千陽	二本松市立安達中学校	3	朝河が貫いた信念と平和への道
	芳賀 夏愛	矢吹町立矢吹中学校	3	矢吹町から地球の未来を考える
入選	金谷ひまわり	喜多方市立第二中学校	3	ソロモン諸島の体験から考える、 日本が果たすべき国際社会への貢献
	佐々木智里	二本松市立安達中学校	3	今の私に出来ることを
	阿部ふたば	いわき私立上遠野中学校	3	被爆国日本より広げる平和

【高等学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	鈴木 桜子	原町高等学校	1	「真の国際交流」の在り方 - 原爆投下を通して考える -
優秀賞	笠巻 心晴	郡山東高等学校	1	3.11を通して私たちは被害者になったのか、 加害者になったのか
	門馬 莉菜	相馬高等学校	2	半径2mを飛び越えて - 相馬から世界を、未来を考える -
	品川 絢香	原町高等学校	3	世界の幸福度ランキング上位を目指すには
	井戸川孝規	原町高等学校	3	外国人労働者と多文化共生
	清野 笑日	磐城高等学校	1	被災地探究と国際社会との関わり - 東日本大震災の経験から -
入選	根本すみれ	あさか開成高等学校	1	オーストラリア研修で改めて感じたこと
	星 一瑠羽	南会津高等学校	2	東日本大震災から考える国際協力の必要性